

# 海洋調査・情報に係る政府の取組

## 総合海洋政策本部参与会議における検討状況

(独)海洋研究開発機構 理事長  
総合海洋政策本部参与会議 参与  
平 朝彦

# 海洋調査及び海洋情報の一元化・公開の推進

新海洋基本計画 (H25.4策定)

## 海洋立国日本の目指すべき姿

### ①国際協調と国際社会への貢献

・法の支配に基づく国際海洋法秩序の確立の主導

### ②海洋の開発・利用による富と繁栄

・海洋資源等の開発  
・新たな海洋産業の戦略的育成  
・海洋再生エネルギー  
→ 我が国の成長戦略の鍵

### ③「海に守られた国」から「海を守る国」へ

・海洋はグローバルコモンズ (国際公共財)  
・周辺海域の監視体制の強化

### ④未踏のフロンティアへの挑戦

・海洋の未知なる領域  
・全地球的課題への対応

## 重点的に推進すべき取組

○海洋産業の振興と創出

○海洋の安全の確保

○海洋調査の推進、海洋情報の一元化と公開

○海域の総合的管理と計画策定

海洋資源の開発・利用、海洋の総合的管理、海洋権益保全等の海洋政策を着実かつ円滑に進めていくためには、必要な海洋情報を取得し、かつ、当該情報を共有する基盤を構築することが不可欠である。このため、海洋調査及び海洋モニタリングを戦略的に推進し、衛星から得られる情報の利用を含めて情報内容の充実を図る。また、国等の有する海洋情報の一元化を進めるとともに、適切に公開し、利便性の向上に取り組む。

## 海洋調査及び海洋情報一元化・公開PTでの検討テーマと主な論点

### 共通ルール化

○海洋調査情報の利便性向上 (計画から成果まで)

○フォローアップによる  
不断の発展性の確保

### MDA (海洋状況把握) の実現

○海洋、宇宙、陸上情報の一元化

○リアルタイム & グローバル

○危機対応への科学情報の活用を促進

### 海洋調査・情報産業振興

○産官学による調査技術の開発による国際競争力の獲得

○官民連携の海洋調査

# ① 海洋調査データの収集・管理・公開に関する 共通ルールの策定

## ◆必要性

- ✓ 調査データとともに、データの収集・管理・公開に関する諸情報を、利用しやすい方法で公開することによって、調査データの幅広い利用(加工・解析処理)を促進する。

## ◆共通ルール化事項

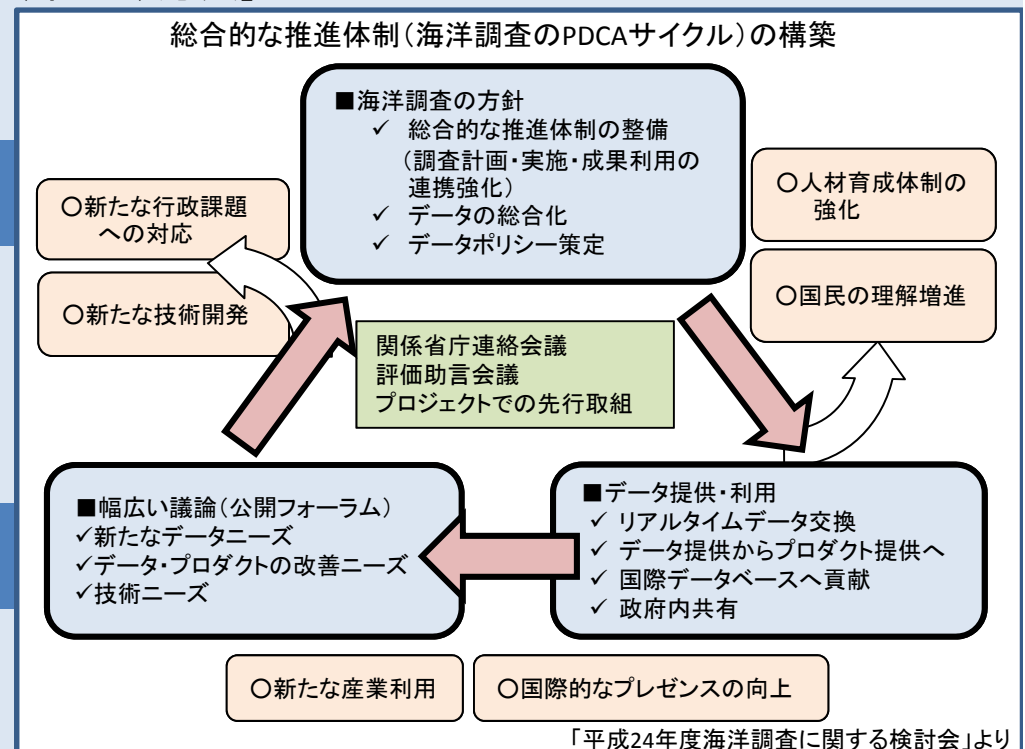
- ✓ 次の情報を一元的に公開する。  
海洋調査計画 [調査主体、時期、海域、対象、目的、方法]  
公開時期、公開手段、利用規則、  
品質管理情報、その他

## ◆対象とする海洋調査

- ✓ 政府等が行政目的で行う海洋調査を対象。ただし、安全保障、資源管理等に関係して保秘が必要なものは対象外。  
大学・民間の調査は今後の課題。

## ◆フォローアップによるニーズを反映

- ✓ 政府内連絡会議において有識者による定期的フォローアップ



## ② MDA(海洋状況把握)の実現に向けて

### ◆グローバルでリアルタイムな情報一元化の重要性

- ✓ 地球温暖化対応、生物多様性、資源管理など、海洋の諸課題はいずれもグローバル。
- ✓ 危機管理、安全確保等のためにはリアルタイム性が必要。

### ◆MDAとは

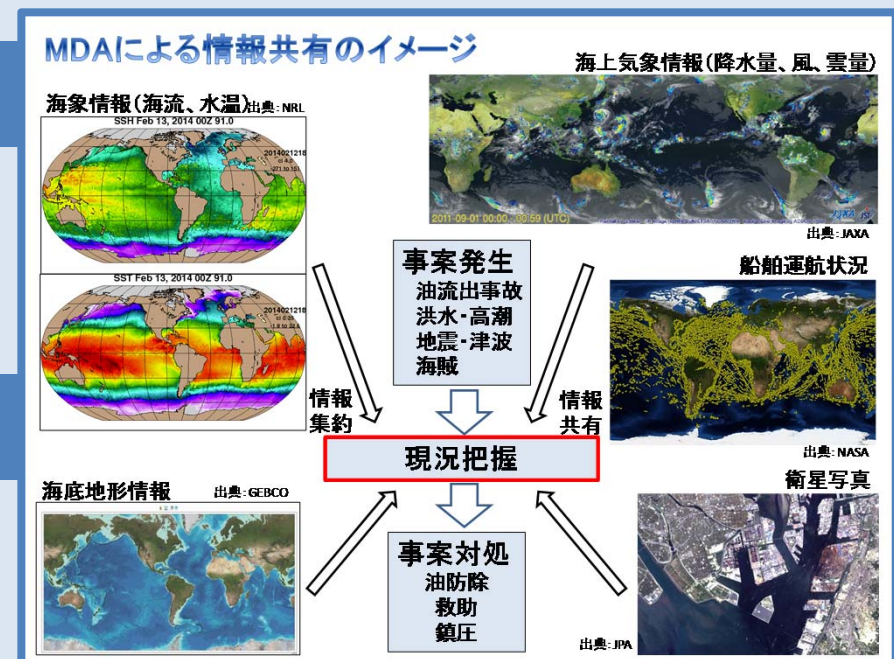
- ✓ MDAは、海における人為的・自然的脅威に対処するための情報共有の取組。
  - ✓ 9.11を契機に安全保障政策として米国で誕生。
  - ✓ 欧州では海洋環境保全など多目的な取組として発展。
- ✓ 環境情報(海流、水温、海底地形等)に加えて、人間活動に関する情報(船舶、貨物、海洋インフラ等)を対象、人工衛星の活用によってリアルタイム性を重視。

### ◆日本のMDAのあり方

- ✓ 海域での危機・脅威をグローバルに把握。
- ✓ 情報基盤として幅広く公開し、産業振興・科学技術発展にも寄与することを目指す。
- ✓ 「宇宙も利用した海洋情報一元化・公開」達成。

### ◆実現方策

- ✓ 国家安全保障戦略、海洋基本計画、宇宙基本計画に従ってMDAを実現するため、国家安全保障局、海洋本部事務局、宇宙戦略室等が連携して検討を深化。



### ③ 海洋調査・海洋情報産業の振興

#### ◆海洋情報産業の創出に必要な環境の整備

- ✓ 政府等が保有する海洋情報の利便性の向上と一元化の推進.
  - ✓ 共通ルールの整備とフォローアップによる多様なニーズを反映.
  - ✓ MDA等による衛星からのデータを含めたデータ一元化を推進.

#### ◆海洋調査産業の振興

- ✓ 新たな調査技術を世界に先駆けて開発し、国際競争力を高めることによって、海外を含めて市場を拡大することが必要.

- ✓ 例えば、深海域における資源開発について、産官学が連携して先進的な調査技術を開発し、世界標準として確立.

- ✓ 政府が行う海洋調査や途上国支援について、民間リソースの活用を推進.

